

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	公民連携によるまちなか再生の研究に要する経費			担当部局	自治行政局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	地域振興室		室長 須藤明裕	
会計区分	一般会計			政策・施策名	II-2 地域振興 (地域力創造)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少や高齢化が進展する中、人や資金が三大都市圏を中心とする大都市に流出し、とりわけ、小さなまちの「まちなか」からは商機能を中心とした都市機能が失われ、住民の暮らしを支える必要最小限の生活機能でさえ脅かされつつある。こうした状況に対し、コミュニティと行政が連携して、地方の「まちなか」を再生する方策を研究することを通じて、人口減少社会における有効な地域の活性化手法のモデルを検証することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	自治会などの地域コミュニティやNPO、まちづくり会社等が主体的に関わり、市町村と連携し、効率的な店舗運営を実現している民間企業のノウハウを活用しながら、商機能を中心とする生活機能を集約した「よろずや」づくりを行うといった事業等をモデル事業として募集する。 モデル事例や先進事例を調査研究することを通じて、小さなまちの「まちなか」で、公民が連携して、商機能を中心とした住民の暮らしを支える生活機能の維持を行い、地域の人々が集まる「まちなか」の再生を行うことにより、地域を活性化する方策を検証する事業を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	21	-		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	0	21	0	0		
	執行額	-	-	19				
執行率 (%)	-	-	90%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度	
	平成26年度末に調査研究報告書において、5件の有意なモデル事業を各地域に提示する	調査研究を通じて有意性が確認され、各地域に提示したモデル事業数	成果実績	-	-	3		
			目標値	-	-	5	5	
			達成度	%	-	-	60%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度	
	平成26年度末に調査研究報告書において、5件の有意な先進事例を各地域に提示する	調査研究を通じて有意性が確認され、各地域に提示した先進事例数	成果実績	-	-	8		
			目標値	-	-	5	5	
			達成度	%	-	-	160%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	モデル事業数	活動実績	事業	-	-	4		
		当初見込み	事業	-	-	5	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	調査研究の対象とした先進事例数	活動実績	事例	-	-	8		
		当初見込み	事例	-	-	5	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	モデル事業一事例あたりの支援額(総支援額(百万円)/モデル事業数)	単位当たりコスト	-	-	2.5	-		
		計算式	/	-	10/4	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	先進事例一事例あたりの調査研究費(総事業額(百万円)/先進事例数)	単位当たりコスト	-	-	1.1	-		
		計算式	/	-	9/8	-		

平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	計	0	0	
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の人が集まる「まちなか」の再生を行うことにより、地域を活性化する方策を検証することは、人口減少や高齢化の進展から今後全国的に拡大していく可能性が考えられ、広く国民のニーズがあり、かつ優先度の高い事業であると考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部委託業者の選定については、見積価格の精査を行うとともに、総合評価方式を採用し提案内容が調査目的に適合するものであるか確認している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	モデル団体への支出については、その合理性を総務省においても確認し、不用分は外部委託業者との間で精算を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	複数の参考見積りを精査の上発注を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果指標欄記載のとおり。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究会の実施、実証事業の進捗・執行管理、報告書とりまとめを効率的に行うためには、直接実施の形態で行うのではなく、民間会社のノウハウを活用した委託の形態が適当と考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標欄記載のとおり。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 先進事例への調査研究を当初想定より増やすことで、実証団体から抽出することが困難であった有意なモデルを抽出することに成功し、商機能を中心とする生活機能を集約した「よろずや」づくりについて、現状や課題、行政の支援のあり方を分析することができた。 ノウハウのある民間会社の活用(総合評価入札)により、研究会の実施、実証事業の進捗・執行管理、報告書とりまとめを経済的かつ効率的に行うことができた。 		
	改善の方向性	競争性を確保するため、引き続き総合評価入札による契約を行い、必要最小限の経費で最大の効果を生み出せるよう努める。		

外部有識者の所見

先進事例の調査研究数を増やすことで、有意なモデル抽出に成功としているが、費用対効果も念頭に、より効率的な執行に努めるべき。また、成果は十分に周知広報を行い、成果の2次利用を促すべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

平成26年度で終了

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
通り
終了

平成26年度で終了

備考

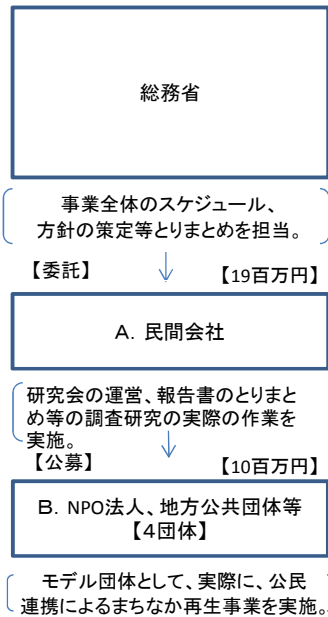
成果物を公表済み。
(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei09_02000037.html)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-			/

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A株式会社日本総合研究所			E.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	モデル団体(4団体) (実証事業に係る業務委託)	10			
	その他	総務省からの請負業務 (研究会開催費、旅費、人件費等)	9			
	計		19	計		0
	B.モデル団体 (最大支出先: 一般社団法人越中八尾観光協会)			F.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	リース・レンタル料	「よろずや」備品レンタル	1.1			
	システム関係経費	「よろずや」運営システム開発	1			
施設改修費	「よろずや」開設のための古民家改修	0.5				
設置工事費	備品等の設置	0.2				
調査費	「よろずや」ニーズ調査	0.2				
会議費	会議開催費	0.1				
その他経費	消耗品等	0				
計		3.1	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本総合研究所	調査研究事業の請負(研究会の運営、報告書のとりまとめ等)	19.3		86.5%

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	一般社団法人越中八尾観光協会	モデル団体として実証事業を実施	3.1	-	-	
2	岩手県北上市	モデル団体として実証事業を実施	3	-	-	
3	埼玉県東秩父村	モデル団体として実証事業を実施	2.2	-	-	
4	奈良県下市町	モデル団体として実証事業を実施	1.6	-	-	
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載						<input type="checkbox"/> チェック